

平成 27 年 3 月 10 日

## 風評被害に関する消費者意識の実態調査（第 5 回）

### について

#### ～食品中の放射性物質等に関する意識調査（第 5 回）結果～

消費者庁では、「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」を設置し、消費者の理解増進を図る風評被害対策に取り組んでいます。

今般、この取組の一環として、平成 25 年 2 月（第 1 回）、8 月（第 2 回）、平成 26 年 2 月（第 3 回）、8 月（第 4 回）に引き続き、平成 27 年 2 月に風評被害に関する消費者意識の実態調査（第 5 回）を行い、その結果を取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果は、継続して行っている全国各地でのリスクコミュニケーションを始め、各種の施策等に活用していく予定です。

本件に関する問合せ先  
消費者庁消費者安全課  
石川、大浦  
TEL : 03(3507)9280  
FAX : 03(3507)9290  
URL : <http://www.caa.go.jp>  
Mail : [g.anzenshoku@caa.go.jp](mailto:g.anzenshoku@caa.go.jp)

# 風評被害に関する消費者意識の実態調査(第5回)取りまとめ

- 食品中の放射性物質等に関する意識調査結果 -

平成 27 年 3 月 10 日

消費者理解増進チーム

I. 消費者庁に設置した「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」が、平成 25 年 2 月(第1回)、8 月(第2回)、平成 26 年 2 月(第3回)、8 月(第4回)に引き続き、第 5 回目となる「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を平成 27 年 2 月に行いました(別添参照)。

II. 調査は、平成27年2月6日(金)～12日(木)に、被災地域(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)と被災地産品の主要仕向先の消費地である東京などの都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)の消費者を対象として、インターネットにより行い、これまで実施してきた全4回と同様に5,000人余りから回答を得ました。

III. 調査結果の概要は次のとおりです。

(※パーセンテージは N=全体(5,176 人)に対する割合)

## 1 放射線等の基礎的な知識や人体影響についての理解

(1) 放射線の種類や単位のような基礎的な知識や人体影響に関する知識についての回答は、ほとんどの選択肢で横ばいでした(前回(平成 26 年8月)からの変化。以下同じ。)

(2) 低線量の放射線によるリスクの受け止め方に関しては、一定のリスクを受け入れられると回答した人が微増しました。「小さなリスクでも受け入れられない」、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」と回答した人は横ばいでした。

・Q20 小さなリスクでも受け入れられない : 16.6→18.9→16.4→21.0→19.6%

・Q20 一定のリスクを受け入れられる : 58.6→53.8→54.5→53.5→55.8%

・Q20 十分な情報がないため、リスクを考えられない : 22.8→25.5→27.7→23.7→22.9%

※ 数字は平成 25 年 2 月→同年 8 月→平成 26 年 2 月→同年 8 月→平成 27 年 2 月(今回)の順。以下同じ。

## 2 食品の購入に際しての考え方

(1) 食品の産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人の合計はやや減少しました。また、食品中の放射性物質を気にする人も微減しました。産地を気にする理由で最も多いのは「品質(味)」のままでした。

- Q16 産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」：68.2→68.2→65.7→70.0→66.9%
- Q17 (Q16 で産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人で)放射性物質の含まれていない食品を買いたい：(※全体に対して)27.9→24.2→21.0→24.7→22.8%
- Q17 (Q16 で産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人で)産地によって品質(味)が異なるから：(※全体に対して)27.4→31.0→29.5→31.5→31.7%

(2) 食品中の放射性物質を気にする人のうち、福島県産品の購入をためらう人が微減しました。

- Q19 (Q17 で「放射性物質の含まれていない食品を買いたい」人と回答した人で)福島県産品の購入をためらう：(※全体に対して)19.4→17.9→15.3→19.6→17.4%

## 3 食品中の放射性物質の基準値に関する考え方

基準値内でも放射性物質の含有量が低いものを希望する人はやや減少しました。また、「基準値はもっと厳しくするべきだ」と回答した人は減少しました。

- Q12 基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい：50.9→46.4→42.7→47.3→44.4%
- Q12 基準値はもっと厳しくするべきだ：21.3→23.5→20.3→22.5→18.5%

## 4 出荷制限に関する情報入手の状況

出荷制限に関して、テレビやラジオ、新聞といったマスメディアから情報を得ている人はやや減少しており、情報を得ていない人が微増しています。一方、行政機関のウェブサイトから情報を得ている人は横ばいです。

- Q11 テレビやラジオ：47.6→39.3→36.9→49.3→46.8%
- Q11 新聞や雑誌：32.5→28.3→26.3→30.8→28.2%
- Q11 情報は特に得ていない：36.3→43.8→46.1→33.9→36.1%
- Q11 行政機関のウェブサイト：12.0→13.7→14.5→14.1→15.4%

#### IV. 調査結果の総括と消費者庁等の取組

これまでの4回の調査と同様に、今回の調査結果からも、消費者から食品と放射能に関して一定程度の理解が得られていることが明らかとなりました。

全体の傾向としては、東京電力福島第一原子力発電所の事故から4年が経ち、設問に対する回答はおおむね横ばい、又は微増・微減であり、顕著な変化はみられませんでした。

なお、「放射性物質を気にして食品の産地を気にしている」や「特定の産地の購入をためらう」などの設問の回答割合は、前々回(平成26年2月)から前回(平成26年8月)にかけてやや増加していましたが、今回はおおむね微減となりました。

消費者庁においては、引き続き関係省庁及び地方公共団体との連携の下、リスクコミュニケーションの開催や各種の解説冊子の発行等により食品中の放射性物質に関する正確な情報提供に積極的に取り組んでまいります。

(以上)

## 風評被害に関する消費者意識の実態調査(第5回)

平成 27年 3月 10 日

消費者理解増進チーム

### 1. 調査概要

#### (1) 調査目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、これまでに類を見ない大規模なものであり、多くの国民に不安を与えている。科学的知見に基づき食品中の放射性物質に関する基準値が設定され、合理的な検査体制の下、食品の安全が確保されているにもかかわらず、被災県産の農作物を中心に買い控える等の消費行動が見られる状況である。

そこで、福島県を含めた被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評被害対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てることを目的に、5回目の調査を行った。

#### (2) 調査期間・対象・調査方法・対象地域

- ① 実施期間: (第5回) 平成27年2月6日(金)～12日(木)  
(第4回) 平成26年8月25日(月)～31日(日)  
(第3回) 平成26年2月14日(金)～19日(水)  
(第2回) 平成25年8月24日(土)～28日(水)  
(第1回) 平成25年2月14日(木)～15日(金)
- ② 調査対象: 20～60代の男女、インターネットモニター(有効回答数5,176人)
- ③ 調査方法: インターネット調査
- ④ 対象地域: 被災県及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等  
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)

## 2. 回答者の属性(Q2～8)

第1回～第3回の調査とは異なる母集団である。

第5回調査の回答者のうち3,959人が第4回からの継続回答者である。

### ① 性別(N=5,176) (Q2)

男性50.4% 女性49.6% (第1回～第4回と同じ。)

### ② 年齢(N=5,176) (Q3):20～60代の男女

男性					女性				
20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
8.3%	10.9%	11.3%	9.3%	10.5%	8.2%	10.8%	10.8%	9.0%	10.9%

(第1回～第4回と同じ。)

### ③ 居住地(N=5,176) (Q4)

岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	兵庫県
1.9%	3.5%	2.8%	4.4%	11.0%	9.5%	20.9%	13.8%	11.0%	13.1%	8.1%

(第1回～第4回と同じ。)

### ④ 同居家族(回答はいくつでも) (N=5,176) (Q8)

	第1回 (H25年2月)	第2回 (H25年8月)	第3回 (H26年2月)	第4回 (H26年8月)	第5回 (H27年2月)
乳幼児がいる	12.1%	8.9%	8.2%	12.0%	11.8%
小学生がいる	10.2%	9.1%	9.6%	9.0%	8.9%
中学生がいる	5.9%	5.4%	5.2%	5.6%	5.6%
高校生又は高校生相当の年齢の方がいる	7.0%	6.3%	6.3%	7.1%	7.0%
65歳以上の方がいる	20.6%	23.0%	24.5%	25.3%	26.2%
上記に当てはまる同居者はいない	54.8%	56.0%	54.8%	51.1%	50.7%

⑤ 職業 (N=5,176) (Q5)

	第1回 (H25年2月)	第2回 (H25年8月)	第3回 (H26年2月)	第4回 (H26年8月)	第5回 (H27年2月)
会社員(管理職以外の正社員)	23.4%	23.8%	24.0%	24.1%	24.6%
会社員(管理職)	6.4%	5.8%	5.9%	5.4%	5.5%
会社役員、経営者	2.5%	1.7%	2.0%	1.4%	1.4%
派遣、契約社員	5.3%	7.0%	6.4%	6.1%	5.7%
公務員、非営利団体職員	2.8%	2.9%	3.0%	3.3%	3.4%
教職員、講師	1.8%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%
医療専門職(医師、看護師、療法士など)	2.1%	2.0%	1.9%	1.6%	1.6%
その他専門職(弁護士、会計士、税理士など)	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%
農林業	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%
漁業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自営業(農林漁業以外)	5.4%	6.0%	6.3%	4.7%	4.6%
SOHO	0.8%	1.1%	1.0%	0.8%	1.0%
パート、アルバイト、フリーター	13.5%	13.5%	13.1%	13.7%	13.8%
内職	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%
専業主婦/主夫	19.7%	16.7%	17.0%	19.6%	19.0%
大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	4.5%	2.4%	2.2%	3.7%	3.7%
高校生	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無職、定年退職	8.9%	12.6%	13.0%	11.5%	11.2%
その他の職業	1.6%	1.9%	1.9%	1.7%	1.9%

※ Q1は消費者庁の消費行動・意識の実態調査であることの確認である(結果省略)。

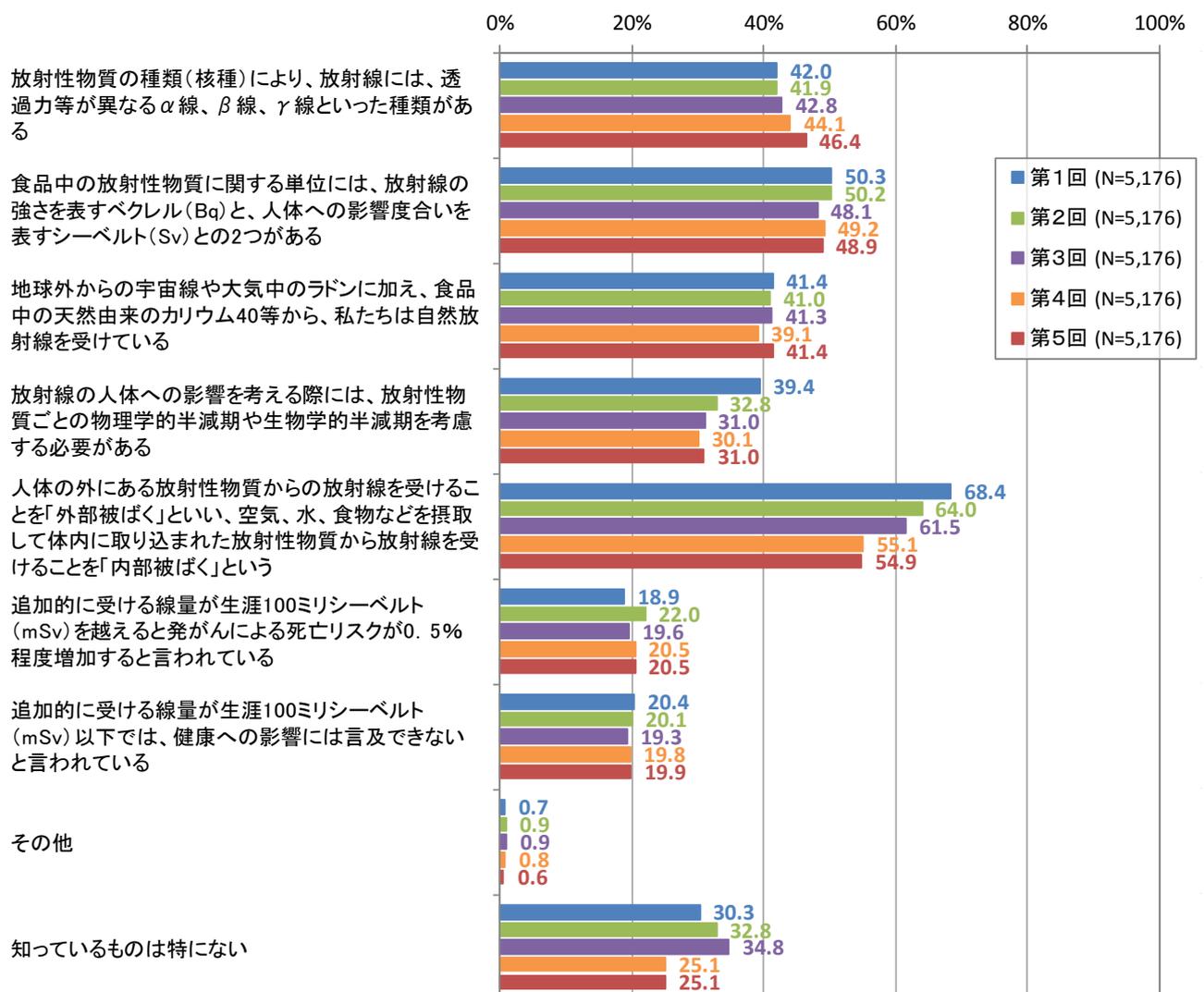
Q6は回答者の婚姻の有無、Q7は同居人数である(結果省略)。

### 3. 意識調査 結果グラフ

Q9 放射線、放射性物質、放射能について、あなたが知っていることをお答えください。  
(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線等に関する基礎的な知識については、前回(平成26年8月)と比べ、ほぼ横ばいであった。「放射性物質の種類(核種)により、放射線には、透過力等が異なるα線、β線、γ線といった種類がある」(44.1%→46.4%)、「地球外からの宇宙線や大気中のラドンに加え、食品中の天然由来のカリウム40等から、私たちは自然放射線を受けている」(39.1%→41.4%)を知っているとの回答が微増した。

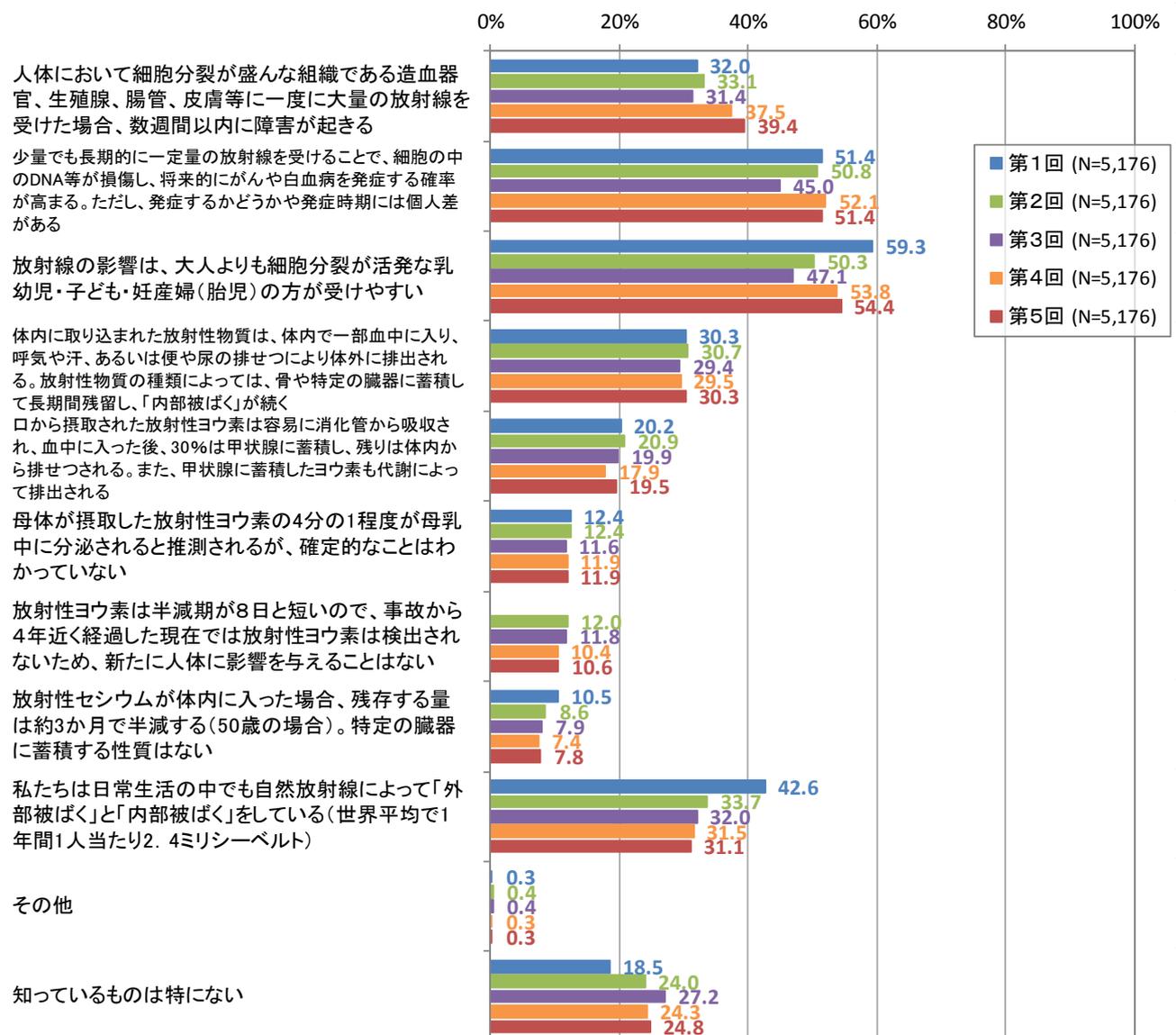
最も知られているのは「人体の外にある放射性物質からの放射線を受けることを「外部被ばく」といい、空気、水、食物などを摂取して体内に取り込まれた放射性物質から放射線を受けることを「内部被ばく」という」(54.9%)であり、最も知られていないのは「追加的に受ける線量が生涯100ミリシーベルト(mSv)以下では、健康への影響には言及できないと言われている」(19.9%)であった。



Q10 放射線が人体に与える影響について、あなたが知っていることをお答えください。  
(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線による人体影響に関する知識については、前回(平成26年8月)と比べ、ほぼ横ばいであった。「人体において細胞分裂が盛んな組織である造血器官、生殖腺、腸管、皮膚などに一度に大量の放射線を受けた場合、数週間以内に障害が起きる」(37.5%→39.4%)、「口から摂取された放射性ヨウ素は容易に消化管から吸収され、血中に入った後、30%は甲状腺に蓄積し、残りは体内から排せつされる。また、甲状腺に蓄積したヨウ素も代謝によって排出される」(17.9%→19.5%)を知っていると回答が微増した。

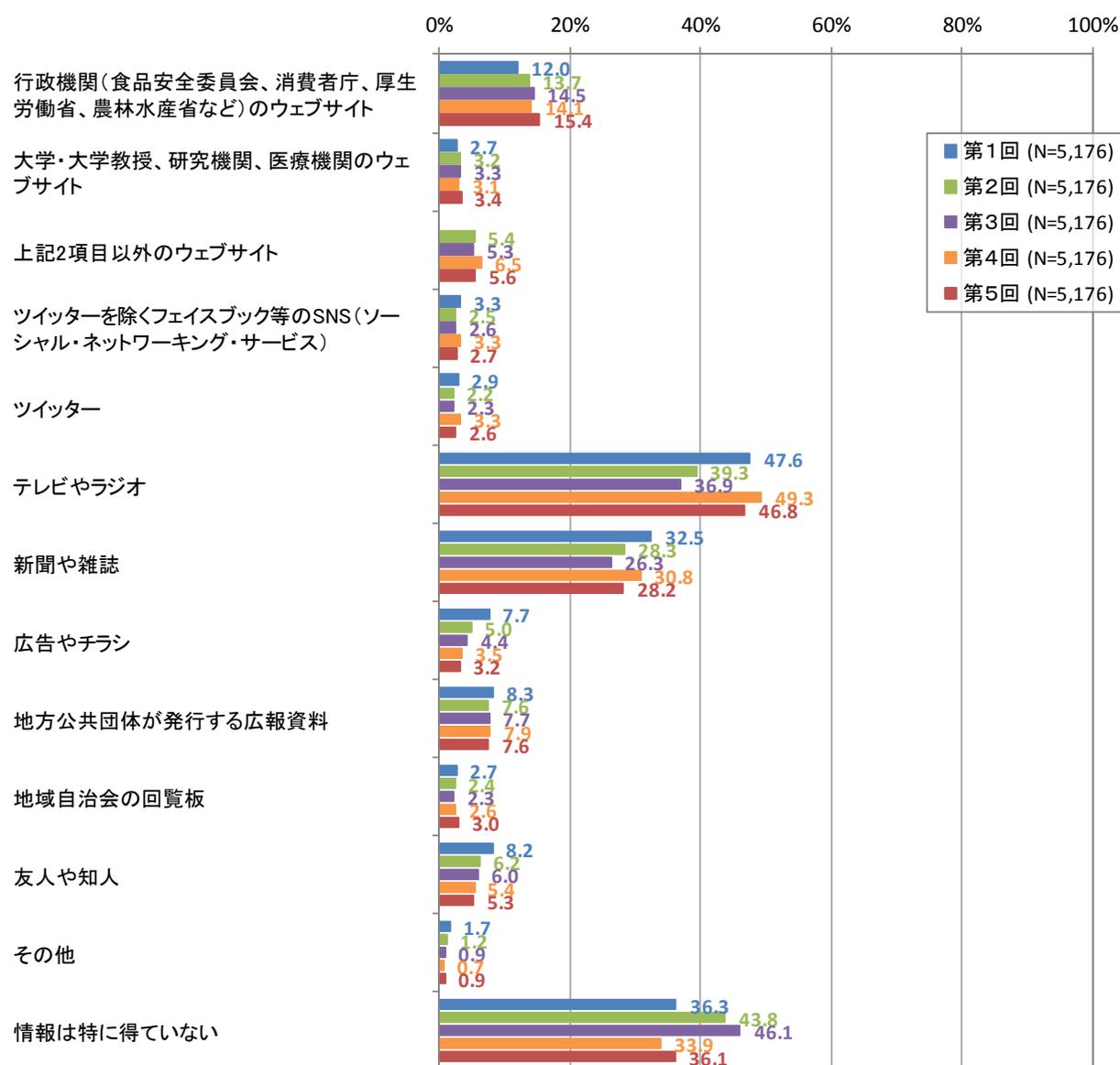
最も知られているのは「放射線の影響は、大人よりも細胞分裂が活発な乳幼児・子ども・妊産婦(胎児)の方が受けやすい」(54.4%)であり、最も知られていないのは「放射性セシウムが体内に入った場合、残存する量は約3か月で半減する(50歳の場合)。特定の臓器に蓄積する性質はない」(7.8%)であった。



Q11 現在、検査において基準値を超える放射性物質が検出された食品が見つかった場合には、地域的な広がりを考慮して出荷制限が行われます。あなたはこのような、出荷制限されている食品の品目と地域についての情報をどこから得ていますか。  
(回答はいくつでも) (N=5,176)

出荷制限に関する情報の入手元については、前回(平成26年8月)と比べ、ほぼ横ばいであった。「テレビやラジオ」(49.3%→46.8%)から得ているとの回答が微減し、「新聞や雑誌」(30.8%→28.2%)から得ているとの回答がやや減少した。「情報は特に得ていない」(33.9%→36.1%)との回答が微増した。

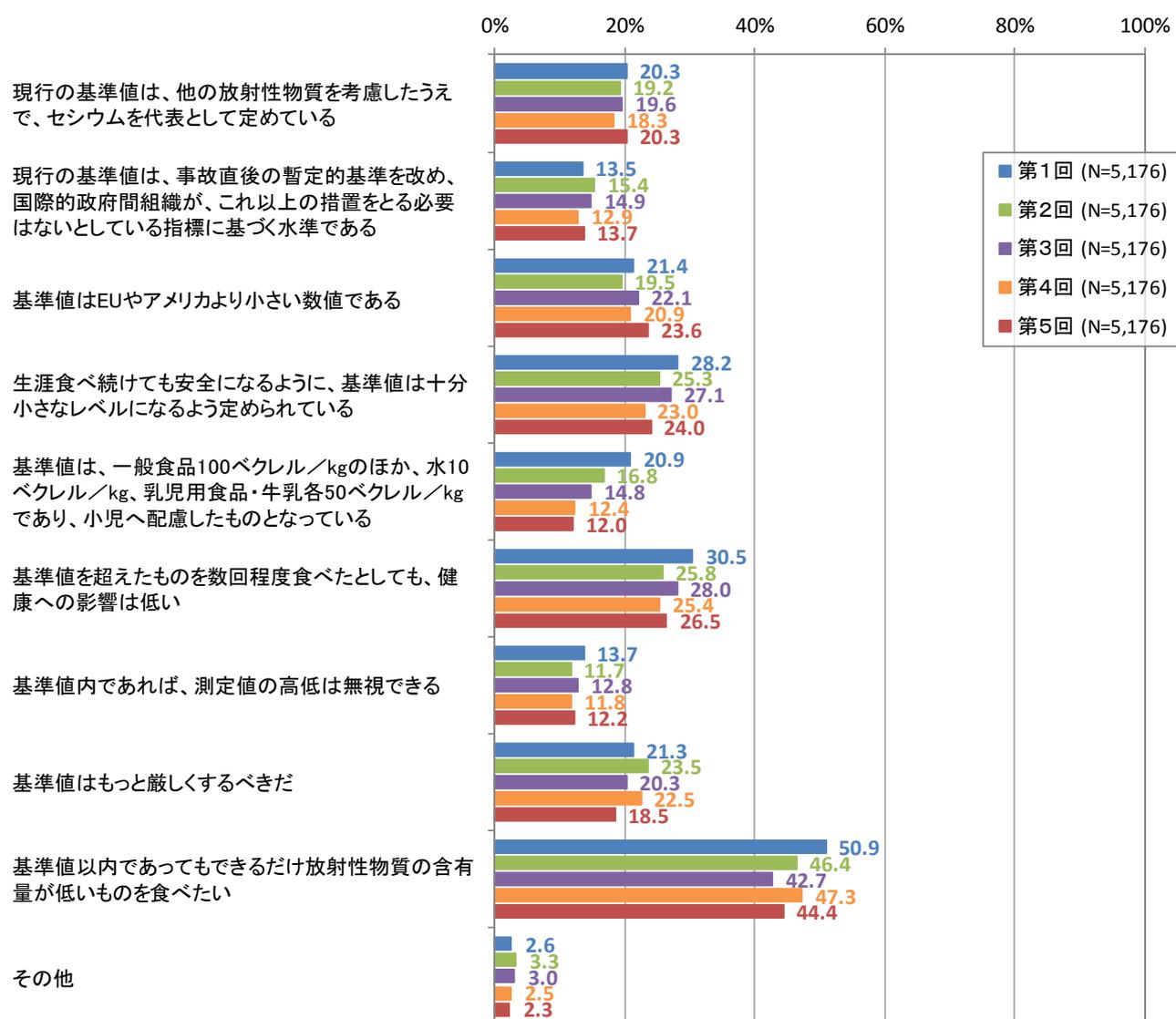
最も多いのは「テレビやラジオ」(46.8%)であり、最も少ないのは「ツイッター」(2.6%)であった。



Q12 食品中の放射性物質の基準について、あなたが知っていることや思っていること  
をお答えください。(回答はいくつでも)(N=5,176)

現在の食品中の放射性物質の基準について、前回(平成26年8月)と比べ、「現行の基準値は、他の放射性物質を考慮したうえで、セシウムを代表として定めている」(18.3%→20.3%)との回答が微増し、「基準値はEUやアメリカより小さい数値である」(20.9%→23.6%)との回答がやや増加した。一方、「基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい」(47.3%→44.4%)との回答はやや減少し、「基準値はもっと厳しくするべきだ」(22.5%→18.5%)との回答は減少した。

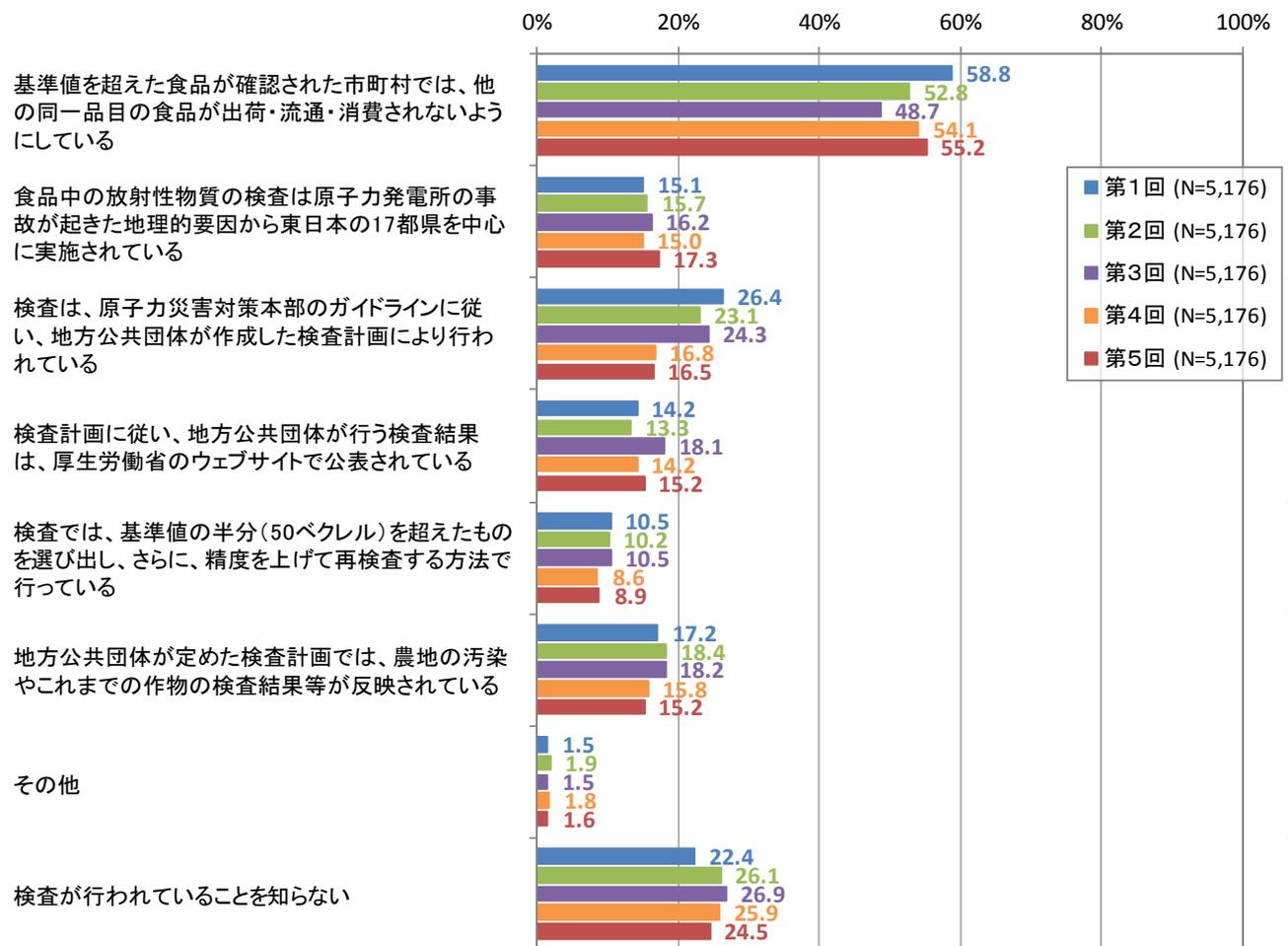
「基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい」(44.4%)との回答が最も多く、「基準値は、一般食品100ベクレル/kgのほか、水10ベクレル/kg、乳児用食品・牛乳各50ベクレル/kgであり、小児へ配慮したものとなっている」(12.0%)との回答が最も少なかった。



Q13 食品中の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。(回答はいくつでも)(N=5,176)

食品中の放射性物質の検査情報について、前回(平成26年8月)と比べ、ほぼ横ばいであった。「食品中の放射性物質の検査は原子力発電所の事故が起きた地理的要因から東日本の17都県を中心に実施されている」(15.0%→17.3%)を知っているとの回答は微増した。

最も知られているのは「基準値を超えた食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」(55.2%)であり、最も知られていないのは「検査では、基準値の半分を超えたものを選び出し、さらに、精度を上げて再検査する方法で行っている」(8.9%)であった。

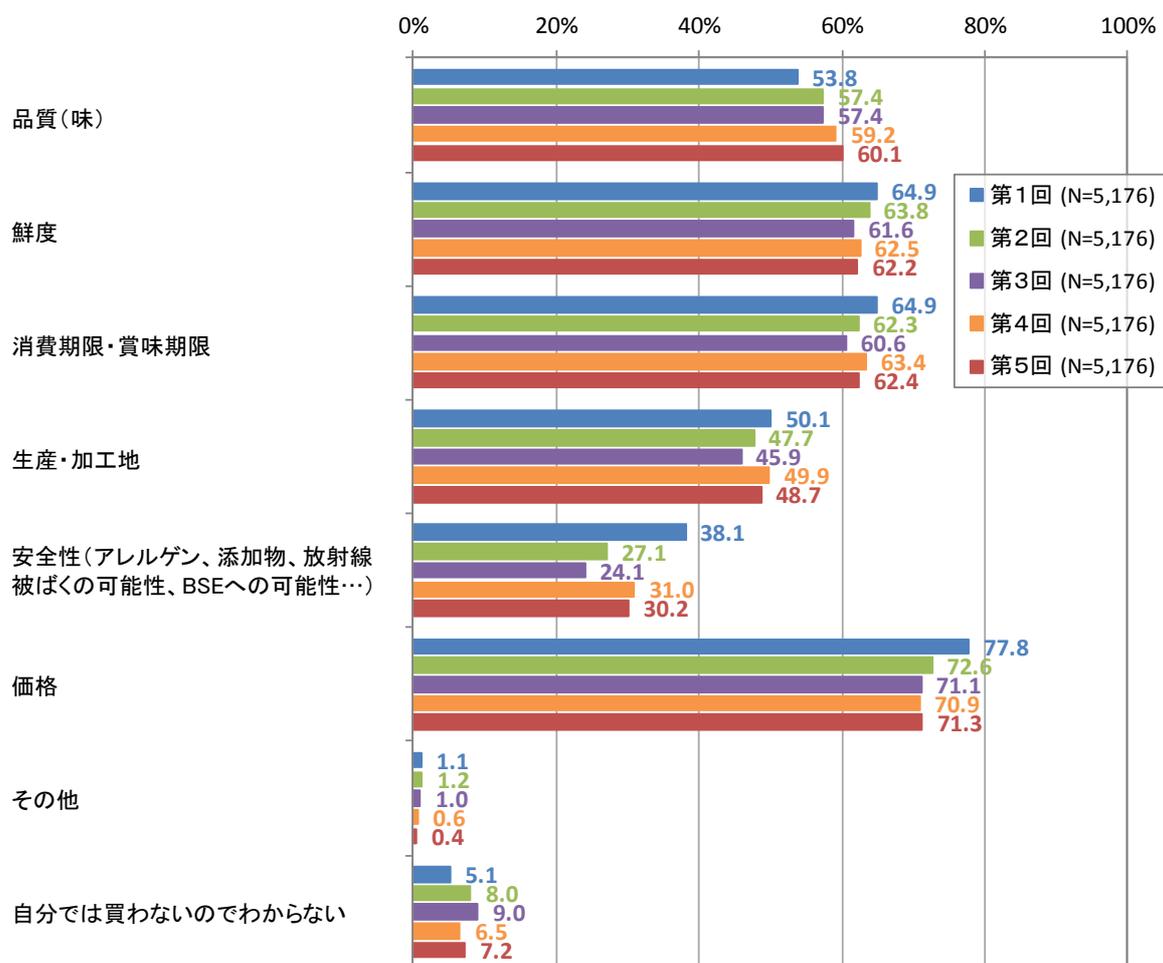


Q14 あなたの御家庭では、主に食品を買っているのはどなたですか。(回答は1つ)  
(N=5,176)

	第1回 (H25年2月)	第2回 (H25年8月)	第3回 (H26年2月)	第4回 (H26年8月)	第5回 (H27年2月)
あなた御自身	60.5%	57.0%	56.6%	57.8%	58.3%
あなた以外の御家族	39.5%	43.0%	43.4%	42.2%	41.7%

Q15 あなたは、食品を買うとき、何を重視していますか。(回答はいくつでも)  
(N=5,176)

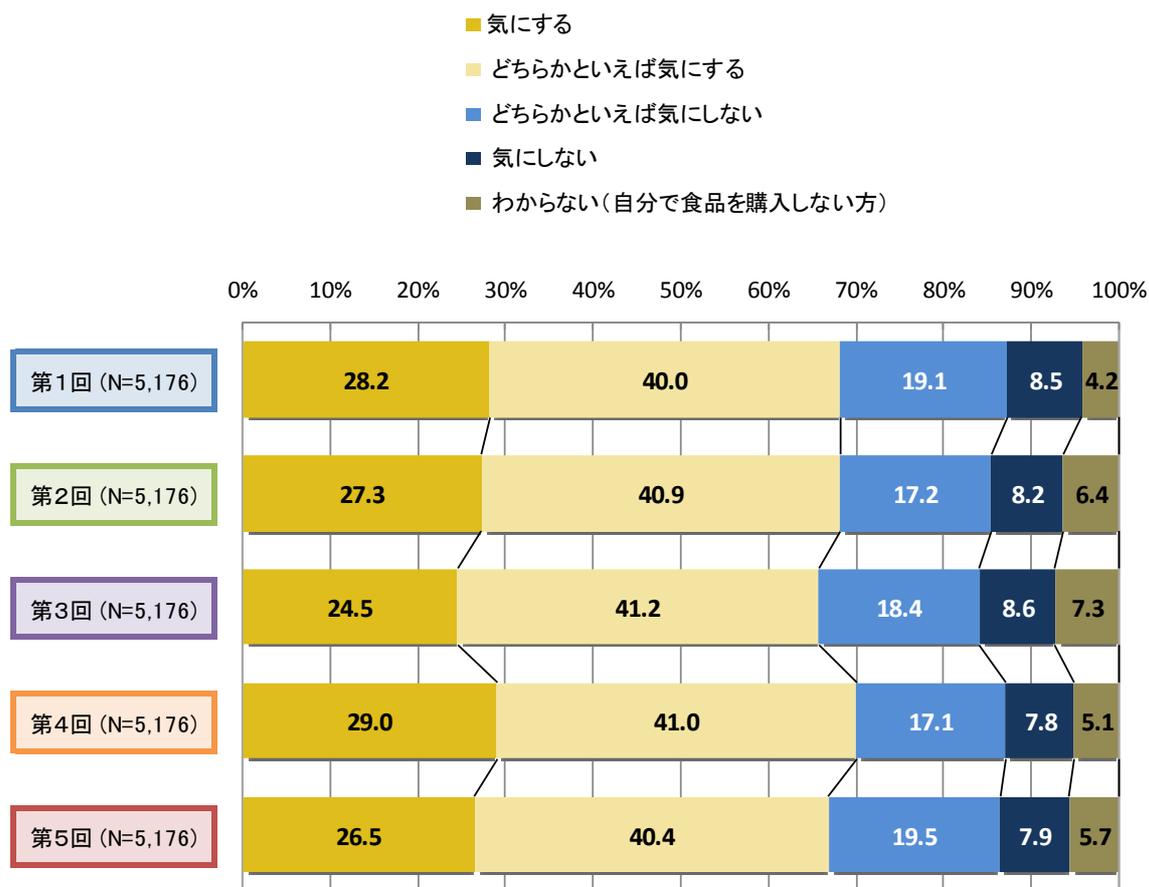
食品購入時の動機については、前回(平成26年8月)と比べ、ほぼ横ばいであった。  
「価格」(71.3%)、「消費期限・賞味期限」(62.4%)、「鮮度」(62.2%)の順で回答が多かった。



Q16 あなたは、普段の買い物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。(回答は1つ)(N=5,176)

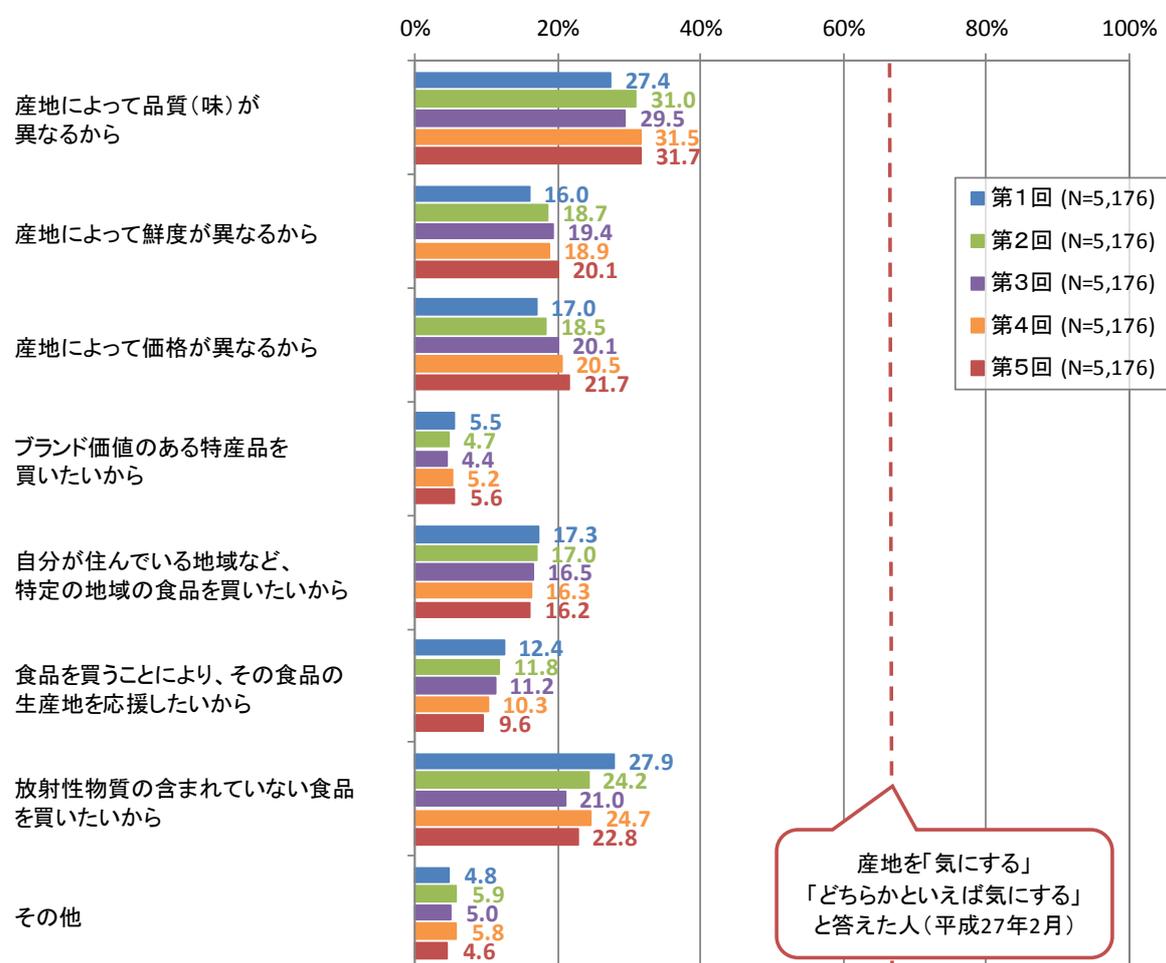
前回(平成26年8月)と比べ、食品購入時に産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」との回答の合計はやや減少した(70.0%→66.9%)。

一方、「どちらかといえば気にしない」又は「気にしない」との回答の合計は微増した(24.9%→27.4%)。



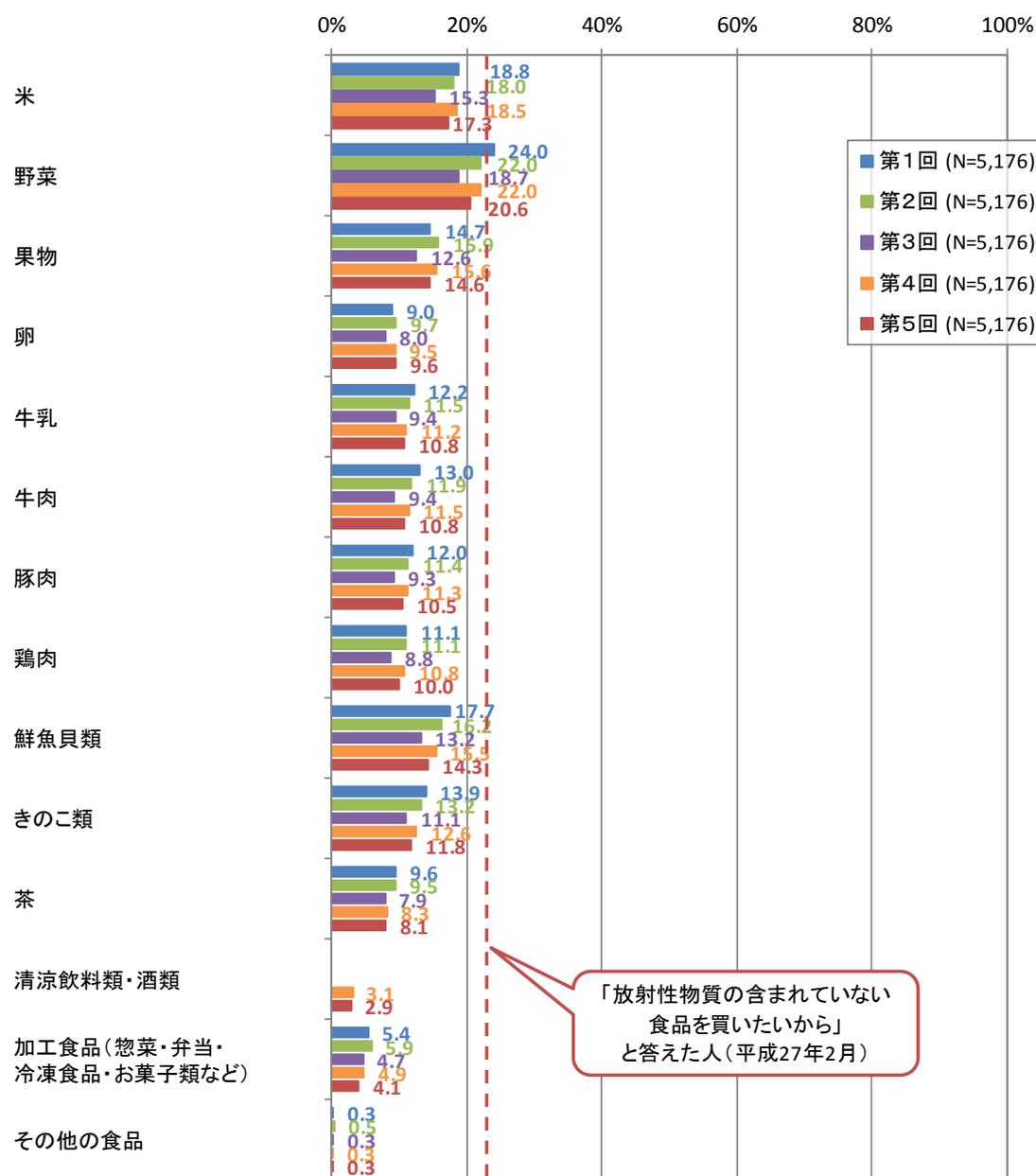
Q17 普段の買い物で食品の生産地を「気にする」「どちらかといえば気にする」と回答された方にお聞きします。あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。(回答はいくつでも)(第5回n=3,465)

Q16(N=5,176)で、産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した3,465人(第1回は3,531人、第2回は3,528人、第3回は3,402人、第4回は3,625人)について、その理由は、「産地によって品質(味)が異なるから」との回答が最も多く、回答者全体(N=5,176)に対して31.7%(Q17回答者内(n=3,465)では47.3%)、次いで「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」との回答は前回(平成26年8月)より微減し回答者全体に対して22.8%(同34.1%)、「産地によって価格が異なるから」との回答は回答者全体に対して21.7%(同32.4%)の順で多かった。



Q18 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。(回答はいくつでも)  
(第5回 n' =1,182)

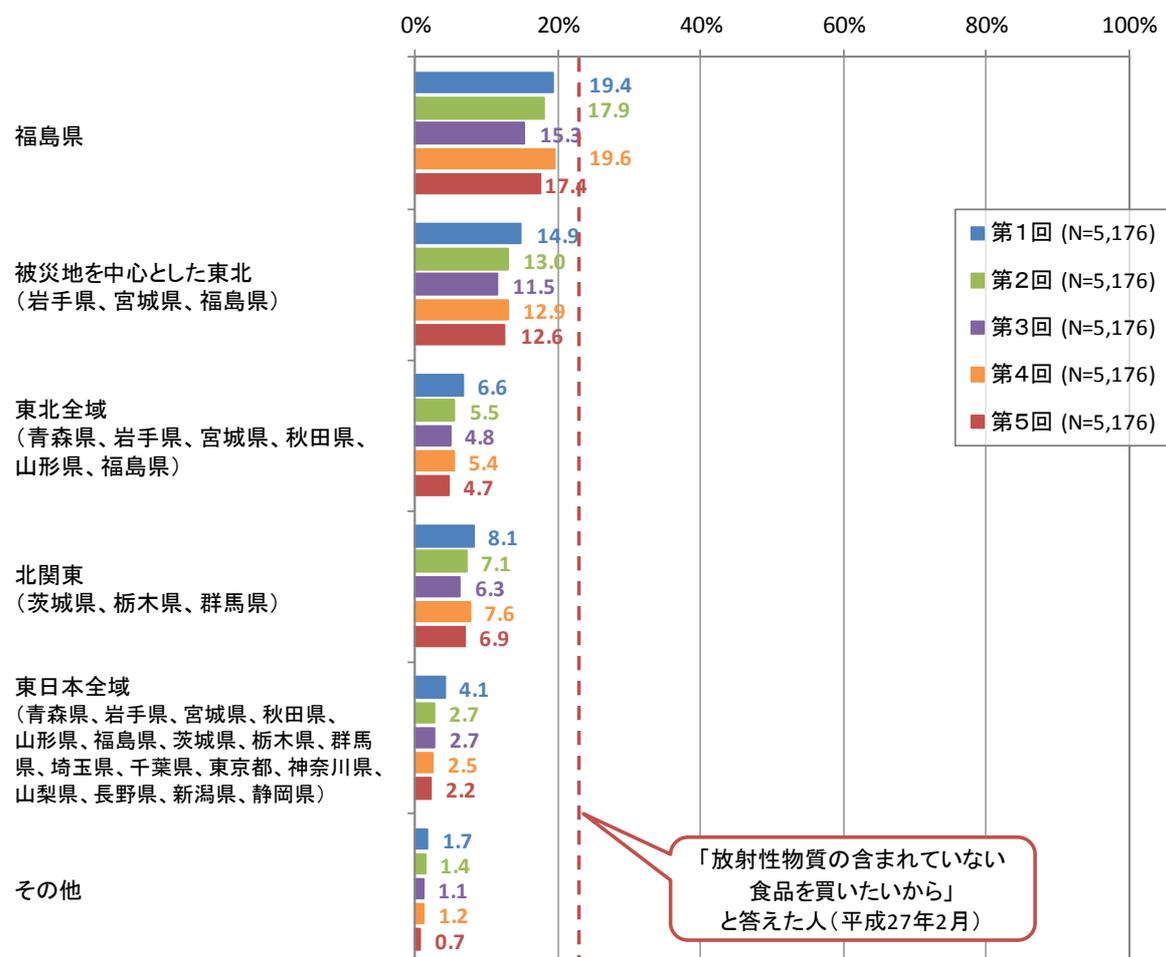
Q17(n=3,465)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した 1,182 人(第1回では 1,443 人、第2回では 1,255 人、第3回では 1,086 人、第4回では 1,279 人)について、産地に注意している食品は、「野菜」と回答した人が回答者全体(N=5,176)に対して 20.6%で最も多く(Q18 回答者内(n' =1,182)では 90.1%)、「米」が 17.3%(同 76.0%)、「果物」が 14.6%(同 63.9%)、「鮮魚貝類」が 14.3%(同 62.3%)と続いた。



Q19 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。(回答はいくつでも)  
(第5回 n' =1,182)

Q17(n=3,465)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した1,182人(第1回では1,443人、第2回では1,255人、第3回では1,086人、第4回では1,279人)について、購入をためらう産地は「福島県」と回答した人は回答者全体(N=5,176)に対して17.4%(Q19回答者内(n' =1,182)では76.1%)であり、前回より微減した。

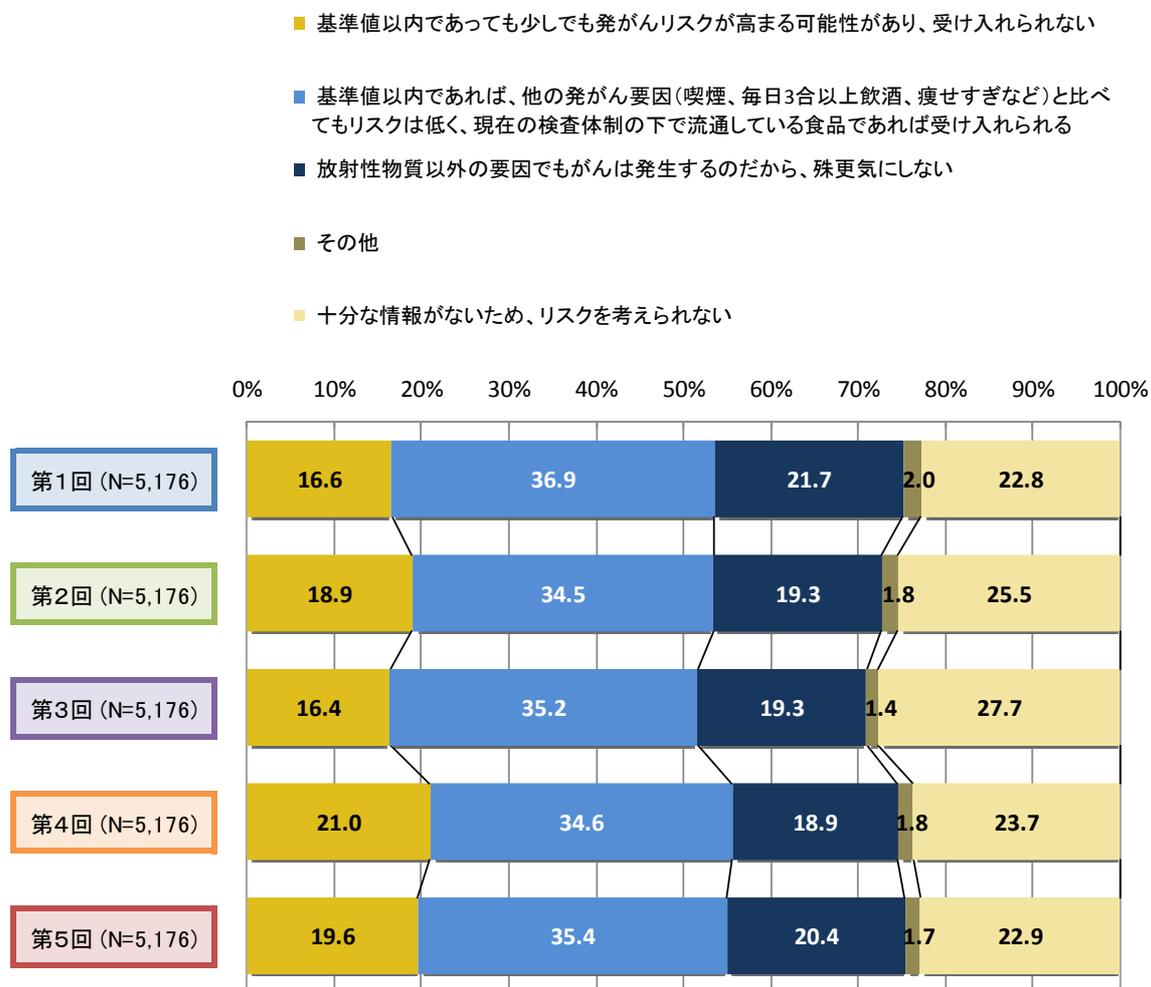
「被災地を中心とした東北(岩手県、宮城県、福島県)」が12.6%(同55.3%)、「東北全域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)」が4.7%(同20.6%)、「北関東(茨城県、栃木県、群馬県)」が6.9%(同30.1%)であった。



Q20 あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか。(回答は1つ) (N=5,176)

低線量の放射線リスクの受け止め方について、「基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる」が35.4%、「放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない」が20.4%であり、合わせると、一定のリスクを受け入れられる人は55.8%で半数を超え、微増した。

「基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない」(21.0%→19.6%)、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」(23.7%→22.9%)との回答はほぼ横ばいであった。



(以上)